

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-53(政策17-施策①))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	経済社会活動の総合的研究					
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。					
施策の概要	【施策の概要】 内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、GDP統計の改善に関する研究等統計改革への対応、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。					
	【令和元年度に実施した具体的取組】 GDP統計の改善に関する研究については、SUT体系への移行に関する研究、デジタルエコノミー・サテライト勘定の研究、質を考慮したデフレーターの開発に関する研究等を行った。経済理論等を用いた政策分析については、家計行動に関する研究、企業行動に関する研究等を行った。景気統計指標については、景気統計の作成、公表(景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査については毎月、法人企業景気予測調査については四半期ごと、企業行動に関するアンケート調査は年1回)に加え、景気動向指数の改善に向けた検討などを行った。また、「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究」をテーマとして国際共同研究を実施した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
		当初予算(a)	390	478	437	497
	予算の状況	補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	390	478	437	
執行額	268	400	383			
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—					

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
			基準値	目標値	年度ごとの実績値					達成状況
定量的指標	☑	1.景気指標に関するHPへのアクセス件数	平成27～平成29年度3年平均	平成30～令和2年度3年平均	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	—
			725,845	基準値以上	661,382	804,763	711,390	588,446	634,475	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 HPのアクセス件数は研究等の成果が政策部局及び国民にとってどの程度注目・活用されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量る指標として適切と言える。										
定性的指標	☐	2. ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	平成27～平成29年度3年平均	平成30～令和2年度3年平均	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	○
			25,870	基準値以上	27,895	15,967	33,749	20,116	63,649	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 HPのアクセス件数は研究等の成果が政策部局及び国民にとってどの程度注目・活用されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量る指標として適切と言える。										

参考指標	1. 発表論文数	実績値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
		27	43	50	15	31

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) —
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標値には届かなかったものの、前年度の数値から増加した。増加の要因として、当該政策への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。 ○測定指標2については目標値を達成したが、前年度の数値から大きく増加した。増加の要因として、発表論文数が増加が寄与している。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 —
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 今後も、一定のアクセス件数が得られるよう、HPの利便性を維持しつつ、正確な統計の作成・公表を通じた景気指標の有用性及び信頼性の確保に取り組む。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。今後も、公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進める。 【根拠とした統計・データ等】 —
	学識経験を有する者の知見の活用	—

学識経験を有する者の知見の活用	—		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—		
担当部局名	経済社会総合研究所	政策評価実施時期	令和2年8月

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-55(政策17-施策③))

政策名	経済社会総合研究の推進										
施策名	人材育成、能力開発										
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。										
施策の概要	【施策の概要】 内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。										
	【令和元年度に実施した具体的取組】 ・計量経済分析研修(計量経済分析入門、時系列分析実習、パネル分析実習) ・経済社会関連統計研修(季節調整法研修、GDPを学ぶ、国民経済計算(SNA)ステップアップ、アンケート調査入門、標本調査入門、EBPM入門) ・Excel技能研修(Excel基礎、Excel(マクロ/VBA)初級、Excel(マクロ/VBA)応用)										
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度						
						予算の状況	当初予算(a)	10	10	10	9
							補正予算(b)	0	0	0	0
							繰越し等(c)	0	0	0	
							合計(a+b+c)	10	10	10	
執行額	4	7	5								
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-										

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況						
				基準値	目標値	年度ごとの実績値				達成状況
				平成28年度	令和元年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
定量的指標	□	1.研修に対する受講者アンケートの満足度	87.4%	87.8%	-	87.0%以上	87.0%以上	87.6%以上	87.8%以上	○
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 定義・理由:研修に対する受講者アンケートで「満足」「やや満足」との回答を合計を「満足度」とし、各研修において受講者の87.8%以上の満足度を得られれば、当該研修の令和元年度の目標は達成されたと判断できるため。 根拠:基準年度(平成28年度)から平成30年度までの満足度の平均を目標値に設定。							
定量的指標	□	2.分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度	9.1点/10点満点	8.7点以上	9.1点以上	9.3点以上	8.9点以上	8.7点以上	8.7点以上	○
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 定義・理由:Excel技能研修等の分析技能の習得・向上を図る研修において、研修終了時にレベルチェックを実施して研修での分析技能の習得度を測り、一定のレベルアップが見られれば、当該研修の令和元年度の目標は達成されたと判断できるため。 根拠:基準年度(平成26年度)から平成30年度までの習熟度の平均を目標値に設定。							

参考指標	測定指標1に係る研修受講者数 (測定指標2に係る研修受講者数) ※測定指数2は測定指標1の内数	実績値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
		312 (147)	492 (317)	558 (326)	502 (269)	594 (300)

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠) 測定指標1については目標を達成し、測定指標2については概ね目標を達成しているため。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した(なお、測定対象研修全体の参加者は594人)。過去年度より高い満足度を得られた。 ○測定指標2については、概ね目標を達成した(経済分析に役立つ内容に重点を置く構成とし、研修回数・時間を増やすことで研修効果の向上を図った)。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 -
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・満足度を研修の効果を知る指標とするのは妥当であると考えられることから、引き続き、アンケートの結果やコメントを参考とし、満足度がやや低い結果となった研修の内容改善や日数・時間数の見直しを検討する。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・26年度より開始した習熟度テストは、研修効果を客観的に測ることができると考えられることから、引き続き実施する。 一部受講者の理解度と講義難易度のギャップを埋めるため、募集要項で受講者に必要とされる講義レベルを具体的に示すとともに、受講者の理解度を一層向上させるべく、カリキュラムを見直す等、引き続き習熟度向上に資する見直しを図る。 【根拠とした統計・データ等】 -

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	-----------	----------	--------